

## 揖斐川流域新五流総地域委員会（第 14 回） 議事概要

日時：令和 6 年 11 月 8 日（金） 10:00～12:00

場所：ソフトピアジャパンセンター 10 階 特別会議室

### 1. 議事

- (1) 規約の改正について 【資料 1】
- (2) 「総合的な治水対策プラン」の改定について 【資料 2】
- (3) 「流域治水」について
  - ・ 流域治水の取組について 【資料 3】
  - ・ 岐阜県における流域治水の効果的な進捗のための分析レポート（初版） 【資料 4】
- (4) 意見交換（流域治水に関する取組について） 【資料 5】

## 2. 議事要旨

### (1) 規約の改正について

【資料 1】

事務局より、資料 1 を用いて、委員及び幹事会構成員の変更についての規約改正案の説明が行われ、異論なく承認され、同日付けで施行された。

### (2) 「総合的な治水対策プラン」の改定について

【資料 2】

事務局より、資料 2 を用いて、流域ごとにハード対策、ソフト対策、環境対策を短期、中期、長期に分けて行う計画である総合的な治水対策プランにおける次期プランへの改定の考え方について説明があった。

#### 質疑

(藤田委員長)

- ・ソフト対策について、近年の気候変動による降雨量の増加などの情報を地元住民へ提供し、意識の向上につなげてほしい。

→ (事務局)

河川の事業説明会など住民と行政が接する機会に情報の周知を図り、防災意識の向上につなげたい。

#### 質疑

(森委員)

- ・資料 2 の表を見ると、総合学習支援が環境対策に位置付けられているが、ハード対策やソフト対策にも通ずる内容である。総合学習支援は流域治水において流域住民と関わる重要な部分であるため、表現の仕方を検討してほしい。流域住民が自分事に捉えることや水防の担い手確保にもつながると考えられる。

→ (事務局)

総合学習支援は小学校 4 年生を対象にした川の環境を学んでもらう授業から始めたが、近年の防災意識の向上から防災の割合が増え、ハード対策やソフト対策、環境対策など多岐にわたっている。指摘の通り、総合学習支援は環境対策の枠に収まるものではないことから、太字にして強調するなど記載方法を工夫する。

#### コメント

(森委員)

- ・自然共生川づくりについて、環境面の目標を「定性的」に設定していくと

あるが、今後十分議論をしてほしい。岐阜県は全国でも先進的な事業をしていると思うため、「定性的」及び「定量的」に進めてほしい。

→（事務局）

国の通知より、各河川の整備計画の中で「定量的な表現を行う」といった記載になっている。河川の計画を論じる中で、指摘の通り具体的な目標設定を今後考える必要があるが、国の通知が出たばかりであり、定量的な設定の事例がないため、国の事例を参考にしながら、目標設定を考えていきたい。

#### コメント

（伊藤委員（代理））

- ・旧水門川排水機場について、操作人から休憩場所がないと報告があった。小屋のような休憩場所はあるが、10年ぐらい前から使える状況ではないとのことである。9年後に新しい水門川排水機場が完成することは承知しているが、作業員の安心安全のため休憩場所を改修する予定はあるか。また、他の排水機場は休憩場所が整備されているかを聞きたい。

→（事務局）

旧水門川排水機場について、操作を委託している大垣市と、残り9年の期間を見据えてどのようなことができるか相談する。

その他、県が単独で管理しているものとして、岐阜土木に3つの排水機場があるが、その全てで建物内に休憩場所が整備されている。三重県と共同管理の山除川排水機場は、数年前に休憩場所をリニューアルし執務環境の改善を図っている。

→（藤田委員長）

排水機場が新しくなった後でも、作業環境を整えていくことが大事であるため、検討の上進めてほしい。

### （3）「流域治水」について

#### ・流域治水の取組について

#### 【資料3】

事務局より、資料3を用いて、流域治水の国の取組、県の取組、市町の取組事例が説明された。加えて、県の他部局の主な取組の事例として治山施設と森林整備を組み合わせた事前防災対策について説明された。

#### ・岐阜県における流域治水の効果的な進捗のための分析レポート（初版）

#### 【資料4】

事務局より、資料4を用いて、岐阜県の流域区分、県管理河川の氾濫域に居住する人口分布、岐阜県において効果的な流域治水施策、地域特性に

応じた流域治水施策についての説明があった。

## 質疑

(野田委員(代理))

- ・現在、県の排水機場は古い機械をオーバーホールして使用している。エアコンや冷蔵庫、トイレのウォシュレットなどの生活機器は40、50年で機能が大幅に進化しているが、同様に新しくするべきではないか。

→ (事務局)

旧水門川排水機場で計画しているような施設全体を作り直す方法は期間と費用の負担が大きいので、通常は機械の部品ごとにオーバーホールする更新方法を採用している。

→ (野田委員(代理))

排水機場を1つ作ると予算がかかり大変だと思うが、ポンプを最新機種に更新することで排水機能が上がるのではないかと考えており、計画的に行ってほしい。

→ (藤田委員長)

ポンプなどの施設更新は県のみならず市町等の各施設管理者にもお願いすることになるが、技術的な情報については最新のものを共有するようにお願いしたい。他のインフラも同様に、これからどのように対応していくかが課題であり、情報を収集しながら良い方法を考えていただきたい。

## 質疑

(野田委員(代理))

- ・大垣市曾根町と神戸町瀬古の樋門を閉める際に、地元の消防団と建設業者が来て人力で木材を積んで閉めていた。それに対して大垣市役所の人から、この方法で実際に災害があったときに防ぐことができるのかと疑問の声があった。こういった作業の自動化の考えをお聞きしたい。

→ (事務局)

無人化、自動化の代表的な事例として、水圧によって自動で閉まるマイターゲート構造があり、小規模な樋門の大半で採用し逆流を防ぐようにしている。しかし、大きな断面の水門では採用が難しいため、人力での操作を行っている。遠隔監視や遠隔操作といったことを排水機場で進めているが、今後は樋門においても検討していくべきであると考えている。

→ (野田委員(代理))

地域には守るべき財産や生命があるが、災害のときは建設業者、消防団、水防団はすぐに来てくれない。そのため、計画的に早く進めていただきたい。

い。

#### 質疑

(西濃県事務所 西委員)

- ・流域治水の中に内水氾濫が含まれるのであれば、内水氾濫がどういったものかということの周知が足りていない。一般住民の方々は、河川からの越水や溢水と内水の区別がつかない上に、河川の情報は把握している一方で内水氾濫の情報が皆無であるため、気がついたら逃げられない状況が発生している。例えば大垣北高校のグラウンドに貯留する時点には、周辺の大垣市中川地区では、内水氾濫が発生していることは前提として考えた方がよい。こういった事態に対し、何らかの対策を打つ必要があると考える。内水氾濫に踏み込んだ形での改定をお願いしたい。

→ (事務局)

中川地区が比較的内水氾濫の起きやすい地区であることと、流出抑制対策をどこで実施するかは必ずしもリンクしていない。大垣北高校のグラウンドへの貯留については、たまたま中川地区に公共施設があったため、流出抑制に活用した次第である。防災という観点で見ると、内水氾濫を含めた対策を住民は望まれると思うが、河川に焦点を当てた当該治水プランと内水氾濫は切り離して考える必要がある。

→ (藤田委員長)

資料5に内水の排除という項目があり、内水については重要な課題があるということで捉えていると思われる。内水に対応するハザードマップの作成についても、大きな河川から対応を取り始めているが、支川までは進んでいないところもある。近年の降雨強度の強まりから、内水についても重要な課題になってくるとと思われる。ワンコイン浸水センサ等を活用した内水位の把握、水防資材の事前準備といった点も内水について重要であると考ええる。

#### (4) 意見交換(流域治水に関する取組について)

#### 【資料5】

各市町より、資料5を用いて、次期治水対策プランの流域治水対策について、実施や検討している取組が紹介された。

#### 【大垣市】

大垣市域は3つの流域特性に分かれており、大垣地域は平野部で開発が進んだ流域、墨俣地域は平野部で水田の割合が高い流域、上石津地域は集水域が森林で氾濫域も広い流域となっている。

大垣地域については、内水排除を目的として大垣市排水基本計画並びに 10 か年計画に基づいて 5 分の 1 確率降雨に対する排水施設の整備を順次進めている。また、市が管理している内水排除のためのポンプ施設は 31 施設あり、適切な運用と維持管理に努めている。一方、当市の特徴である輪中堤に関しては、施設保全による浸水域縮小を目的として地元住民が実施する維持管理の除草への支援などを継続して実施する。ソフト対策については、年に一度の水防演習や防災リーダー育成、防災士養成講座などを継続実施していく。

#### 【本巣市】

本巣市域は、北部が集水域の大部分が森林の流域、南部が平野部で水田の割合が高い流域となっている。

浸水想定区域が広いため、奥能登豪雨などの災害検証を踏まえ、線状降水帯発生時に避難を迅速に行う必要がある。そのため、次期プランにおいては避難の確保や防災リーダーの育成が重要と考えている。

新規追加 1 点目として、避難確保計画の見直しを行う。法改正により浸水想定区域に位置する要配慮者利用施設が作成した避難確保計画について、実状に即した実効性の高い計画に更新していく。新規追加 2 点目として、防災アプリ「もとメール」の導入に伴う避難情報伝達の多重化、多様化である。今までは防災行政無線の屋外スピーカーや戸別受信機などから市民へ伝達していたが、防災アプリを登録して使用することで、どこにいてもスマホで防災行政無線の情報が入手できるようにしている。新規追加 3 点目として、防災士の養成を行う。令和 4 年度に日本防災機構より行政機関の認証を受け、順次講座を開催しており、令和 4 年度は 67 名、令和 5 年度は 68 名の防災士を養成した。今年度も 70 名ほどが資格取得する予定である。市内の中学生を対象に防災リーダーを育成するため、教育委員会がジュニア防災リーダーを養成しており、防災士の資格を取得してもらうように進めている。

#### 【海津市】

海津市域のうち、養老山地と揖斐川に囲まれた地域は集水域が森林で氾濫域も広い、揖斐川と長良川の間の大江川流域は平野部で水田の割合が高くなっている。

国の委託を受けて運用管理している田鶴川の排水機場では、令和 5 年度から内外水氾濫への対策として早期運転に取り組んでいる。加えて、来年度には、ワンコイン浸水センサを設置し、浸水状況を把握する。

その他、特徴的な砂防分野において、さばう遊学館でのハザードマップ等

による洪水、土砂災害への防災啓発を継続して実施する。

#### 【養老町】

養老町域は、集水域が森林で氾濫域も広い流域となっている。

今年の台風第10号により広範囲で浸水被害が生じたが、既存の排水設備等により大きな被害は出なかった。これからも、住民が安心安全に生活できるように災害に強い町づくりを推進していく。

内水氾濫については、牧田川の右岸堤にある一部地域において、度重なる浸水被害が発生したため、令和3年度に排水ポンプを新設した。さらに今年度、雨水出水浸水想定区域図作成時のシミュレーション結果を基に、時間あたりの降水量が気象予報と異なることを前提とした排水施設の運用方法等を検証することを予定している。また、情報発信についてアプリを導入していることに加え、ケーブルテレビの防災123チャンネルに、道路は元より、アンダーパス、その他河川等の情報も組み込むよう依頼している。

水防団については今年度から水防訓練を毎年実施とし、昨年度から防災士、防災リーダーの養成講座を海津市と連携して開催しており、防災減災に関わる人材の育成を進めている。

#### 【垂井町】

垂井町域は、集水域が森林で氾濫域も広い流域となっている。

防災減災に関わる人材の育成として、防災士の育成事業を継続して行っている。今年度は5名の応募があり補助金による支援などを実施している。

台風第10号の際、住民への伝達が課題として認識されたため、従来の防災行政無線に、メールアプリ等の災害情報広報手段を加え、地域の防災組織や防災リーダーなどと迅速な連携が取れるような仕組みを構築するべく検討している。

一方で、資料5の「1-2 氾濫を防ぐ・減らす」や「2 被害対象を減らす」に含まれる内容については、課をまたいでの連携や確認が不十分であるため、それらの解消を図っていく必要がある。

#### 【関ヶ原町】

関ヶ原町域は、集水域の大部分が森林の流域となっている。

森林の整備や治水対策を通じて、森林の浸透保水機能が今後も発揮されるように整備を進めていく。農地の浸水防止のため、町内に複数存在しているため池の活用について、機能の強化や廃止を継続的に実施し、今後も十分に機能が発揮できるようにする。

避難については、令和５年度に作成した洪水ハザードマップを活用するほか、防災無線、防災アプリなどで、速やかな避難等に努める。

#### 【神戸町】

神戸町域は、平野部で水田の割合が高い流域となっている。

集水域の内水の排除について、平野井川に２つの排水機場が整備されており、適切に管理運用している。実際、台風第１０号によって一部浸水被害が発生したが、床下浸水は生じなかった。引き続き適正な維持管理を行っていく。

農地における浸透能の向上について、市街地化調整区域にある農地、水田を引き続き保全していく。また、大垣市同様に台風第１０号により輪中堤の効果が確認できたため、輪中管理者組合と調整しながら保全に努める。

危機管理型水位計が整備されているが、河川の状況が随時視認可能な河川カメラについて追加設置が必要であると考えている。

防災リーダーの育成について、区長と防災委員を対象に年１回防災リーダー研修を開催しており、引き続き努めていく。

#### 【輪之内町】

流域治水の取組として、平成３０年に浸水被害軽減地区に福東輪中堤を指定している。また、輪之内町は輪中地域であることから、雨水を排水するために排水機場のポンプを利用しており、排水機場の管理を適正に行っている。

また、毎年、中学２年生を対象にした防災士の資格取得を行っており、防災意識を高めていただく取組と位置付けている。

#### 【安八町】

安八町域は、平野部で水田の割合が高い流域となっている。

町内のほぼ全域が浸水想定区域になっている。約５０年前の大水害の経験も踏まえて取組を進めている。

避難路・避難施設の確保について、令和５年度までに、名神高速道路ののり面を利用した一時避難所８カ所を整備した。

国のワンコイン浸水センサ実証実験を受けて、町内に浸水センサを設置した。町内の氾濫危険箇所の水位を遠隔に把握できる仕組みを構築していく。

防災リーダー育成について、新たな育成補助金制度を創設し強化を図っていきたい。

#### 【揖斐川町】



揖斐川町域は、主に集水域の大部分が森林の流域であり、平野部は水田の割合が高い流域となっている。

ハード対策について、普通河川に堆積した土砂除去に国の緊急浚渫推進事業債を利用して取り組んでいるが、今年度で事業期間が終了となるため、期間延長を要望している。公共施設である公園や駐車場などの舗装について、透水性舗装を実施している。

防災情報の発信に関して、デジタルの防災行政無線を令和５年度に更新し、防災アプリも導入している。

防災士、防災リーダー育成に、防災士取得に関しての補助金を出して取り組んでいる。

#### 【大野町】

大野町域は、平野部で水田の割合が高い流域となっている。

取組として、東海環状自動車道大野神戸インターチェンジに関連したまちづくり事業として官民一体となった治水対策を進めている。例えば、イビデンの事業場、西濃厚生病院の高盛土や調整池及び排水先について協議を行った。加えて、田んぼダムが有効と考えており、用水を管理している揖東土地改良区との協議を今後進めていきたい。

今年の台風第１０号では、三水川の水位が堤防天端からマイナス７０センチまで達し、氾濫寸前であった。内水氾濫についても対策が不十分であると認識しており、体制の強化として、下座倉排水機場に雨量計の設置を計画している。

#### 【池田町】

池田町は、平野部で水田の割合が高い流域となっている。

台風第１０号では、杭瀬川と東川の合流部で越水し、広い範囲で浸水被害が発生したが、かさ上げされた住宅や防水壁のある住宅など浸水へ備える意識が高い地域であったため、幸い甚大な被害にはならなかった。今後同様の雨が降ることを考えて対策を検討していきたい。

氾濫を防ぐ・減らすということにおいて、引き続き河道の浚渫や排水施設の適正な管理を継続実施していく。

前述の台風第１０号の際には、水防団が住宅街の雨水をポンプで排水し、被害の最小化に貢献した。地元住民、水防団、町の連携を今まで以上に強化していきたいと考えている。

集水域での対応として、田んぼダムの設置が考えられるため、耕作者に理解が得られるような取組を検討していきたい。雨水貯留浸透施設の整備につ

いても、浸透枿などの各戸貯留による浸水対策等に町全体での取組ができるよう、町民の理解を進めることも必要であると考えている。

#### 追加説明

(県庁河川課)

- ・ 記載内容の書き方の統一については、改めて事務局にて調整することを考えている。
  - ・ 今までのプランでは、市町は県の河川整備について意見や要望を伝えて、河川改修をやってもらう立場であったが、流域治水には内水も含まれており、これからは市町も積極的に取組をしなければならない状況になってきている。基本的に河川行政は国や県が行うとなっているため、大垣市や岐阜市など治水課や河川課がある市町を除き、県に比べて市町は河川についてさほど詳しくない。そのようなところで、流域治水の取組が求められているので、担当者は、自身の理解が不十分な状態で他部局との調整を行う状況が想像される。そのため、市町によっては、調整が取れていない内容は記載できないと判断されている場合もあると思われる。ハード対策のように、最初に設定した目標の達成のために行うというよりは、最初は多くの市町に共通する項目について実施を検討し、新プランができた後も引き続き考えていくというように盛り込んでいただくのがよいと考えている。
- 事務局から改めて各市町に問合せをするので、もう一度整理をしていただきたい。

#### ○全体を通じてのコメント等

以下のコメントがあった。

#### コメント

(藤田委員長)

- ・ これまでの取組の内容からすると、新五流総プランとして相当に力を入れて書かれている市町もあり、ここで内容をもう一段ブラッシュアップしていく姿勢が流域治水の根底にあると考える。これからも、皆様のご協力をお願いしたい。

(森委員)

- ・ 流域の特性をそれぞれ組み込むべきだと考えている。  
下流域において海拔0メートル地域などの内水については、他の流域と異なった課題が環境面も含めてあると思う。  
原田教授指導のレポートについて、揖斐川流域に関しては位置付けが分かり

にくかった。同レポートと各市町の説明とのつながり、特に揖斐川流域とのつながりが欲しい。輪中地帯の内水も含めた流域治水が極めて重要であり、輪中根性というよりは、流域根性、流域意識を醸成するため、総合学習といった取組も含めて必要であると思われる。

各市町の取組については連携が大切であるが、この流域において何が効果的かといったことが見えてきていない。各市町の地域性によって取組の有効性は変わってくるため、各市町の特性を加味した連携による流域治水を検討してほしい。

(後藤委員(代理))

- ・国、県、各市町の治水対策を聞く中で、総合学習についての指摘があったように人材育成が重要であると思われる。

(藤田委員長)

- ・事務局と市町でやりとりをしながら、次期プランへ適切に反映をしていただけると期待している。
- ・各市町の取組は各地域の特性に合ったものを紹介いただけたと思っており、引き続きご協力をお願いします。

以 上